

外郭団体に関する特別委員会資料

令和6年度

神戸新交通株式会社

事業概要

都市局

目 次

	頁
I 会社設立の趣旨	1
II 会社概要	2
1. 商号	2
2. 設立年月日	2
3. 本店所在地	2
4. 目的	2
5. 株式	2
6. 役員	2
7. 組織図	3
8. 社員数	4
III 定款	5
IV 令和5年度事業報告	9
1. 事業の概要	9
2. 財務諸表	11
(1) 損益計算書	11
(2) 事業別収支内訳表	12
(3) 貸借対照表	13
(4) 財産目録	14
(5) 財務状況の推移（令和2年度～令和4年度）	15
V 令和6年度事業計画	16
1. 事業計画	16
2. 経営改善の取り組み	16
3. 予定財務諸表	19
(1) 予定損益計算書	19
(2) 予定事業別収支内訳表	20
(3) 予定貸借対照表	21
VI 主要事業の推移	
1. お客さま数	22
2. 営業成績	22
(参考) ポートライナー・六甲ライナー路線図	23

I 会社設立の趣旨

高度成長期の神戸市では、交通渋滞・排気ガス・騒音など、鉄道やバス・自動車の組み合わせによる既存のシステムで解決できないこれらの課題を解決し、増大する都市交通需要に対処することが求められていた。

そこで、昭和51年度に策定した第2次神戸市総合基本計画では、都市の環境と調和し、都市構造と一体となった安全、便利で快適な市民交通機関の整備を図るため、鉄道を大動脈、バスを毛細血管、そのギャップを埋める、いわば中動脈の役割として新交通システムが位置づけられた。

そのような中、当社は、海上都市ポートアイランド、六甲アイランドと市街地の主要ターミナルを連絡するポートアイランド線、六甲アイランド線を運営する目的で設立された。

[沿革]

昭和52年	神戸新交通株式会社設立
昭和56年	ポートアイランド線（ポートライナー）営業運転開始
平成2年	六甲アイランド線（六甲ライナー）営業運転開始
平成18年	ポートアイランド線延伸線（ポートライナー）営業運転開始

[新交通システムの特徴]

(1) 安全性

専用高架軌道を走り、交通渋滞や交通事故の心配がない。

(2) 快適性・利便性

車内は、振動・騒音が少なく、空調設備も完備しており、乗り心地も快適である。高頻度、定時運行により利便性に優れている。

(3) 低公害性

動力に電気を使用しているため排気ガスがなく、車輪にゴムタイヤを使用することで、騒音・振動の抑制に努めている。

(4) コンピューターの高度利用

運転・駅業務の自動化（無人運転・無人駅）により大幅な省力化と需要に応じた柔軟な運行が可能となり、均一で高水準のサービスおよび安全性が確保できる。

(5) 経済性

車両の小型軽量化により、軌道構造物の建設費が節減できる。輸送力は電車・バスなどの他の輸送機関と比べて輸送効率が高く、経済的である。

II 会社概要

1. 商 号 神戸新交通株式会社（英文 KOBE NEW TRANSIT CO.,LTD.）
2. 設立年月日 昭和52年7月18日
3. 本店所在地 神戸市中央区港島6丁目6番地の1
4. 目 的

神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保し、当該事業の円滑な運営を図るため、つぎの事業を営むことを目的とする。

- (1) 鉄道事業法及び軌道法による一般運輸業
- (2) 文化・レクリエーション施設、食堂、売店、店舗、駐車場の経営管理及びコインロッカーの賃貸並びに酒類・タバコ販売
- (3) 土地、建物、施設の売買、賃貸及び建設業
- (4) 建物及び付随する建物、電源設備等の警備・保安・保守管理・清掃業
- (5) 損害保険代理業
- (6) 広告、宣伝の請負
- (7) 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

5. 株 式

- (1) 資 本 金 1億円 株式数（発行数） 4,853,200株
- (2) 出資構成

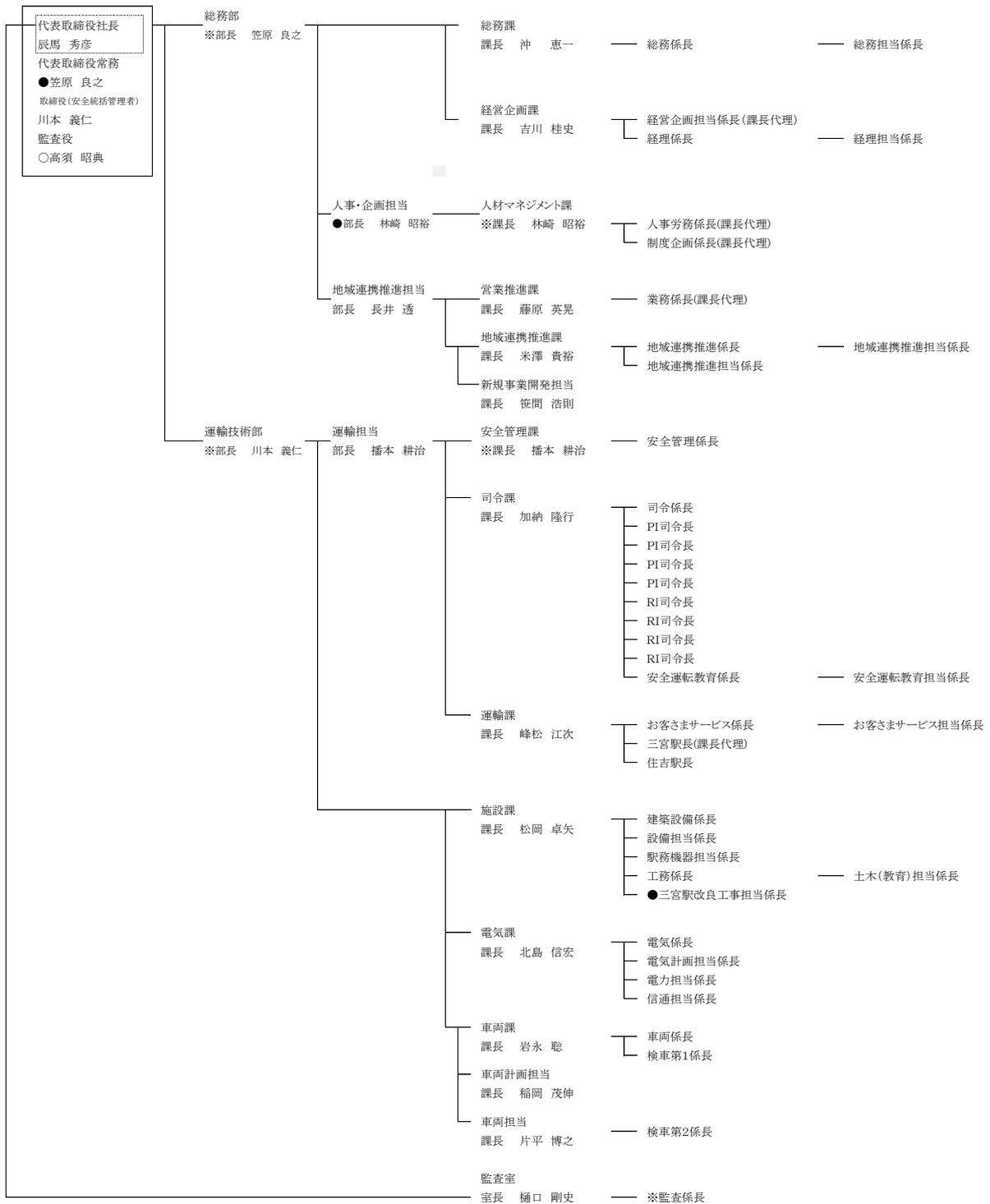
区 分	神戸市	銀 行	市 内 大 企 手 業	海 運 港 湾 倉 庫	その他	合 計
株主数（人）	1	6	4	24	11	46
出資比率（%）	77.36	9.34	7.85	1.76	3.69	100.00

6. 役 員

役 職 名	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	辰 馬 秀 彦	
代表取締役常務	笠 原 良 之	総務部長
取 締 役	川 本 義 仁	安全統括管理者（運輸技術部長）
取 締 役	小 松 恵 一	神戸市建設局長
取 締 役	城 南 雅 一	神戸市交通事業管理者
取 締 役	杉 浦 知 一	川崎車両(株) 取締役・執行役員・企画本部長
取 締 役	関 口 幸 明	神戸商工会議所 常務理事・事務局長
取 締 役	中 村 浩 一 郎	(株)三井住友銀行 公務法人営業第二部長
取 締 役	長谷川 憲 孝	神戸市港湾局長
取 締 役	森 本 泰 暢	森本倉庫(株) 代表取締役社長
取 締 役	山 本 雄 司	神戸市都市局長
常 勤 監 査 役	高 須 昭 典	
監 査 役	中 嶋 展 也	弁護士
監 査 役	結 城 庄 二	(株)みなと銀行 執行役員 本店法人営業部長

7. 組織図

(令和6年7月1日現在)



区分	社員数	(前年度末)
正社員	157人	(153人)
嘱託社員	25人	(25人)
市派遣	2人	(2人)
スレックとKANSAI出向	1人	(1人)
市民病院機構出向	0人	(1人)
合計	185人	(182人)

【印の意味】
●は神戸市派遣職員
○は神戸市OB
※は兼務又は事務取扱

(役員・総務部長・運輸技術部長・監査室長・臨時社員を除く)

8. 社 員 数

令和6年7月1日現在

組 織		部 長	課 長	課 長 代 理	係 長	担 当	計
総務部	総務課		1	0	2	2	5
	経営企画課		1	1	2	3	7
	人材マネジメント課	人事・企画担当部長 1		2		5	8(1)
	営業推進課	地域連携 担当部長 1	1	1		4	7
	地域連携推進課		2		3	3	8
	小 計	2	5	4	7	17	35
運輸技術部	安全管理課	運輸担当部長 1			1		2
	司令課		1		11	19	31
	運輸課		1	1	3	39	44
	施設課		1		6(1)	17	24(1)
	電気課		1		4	15	20
	車両課		3		3	23	29
	小 計	1	7	1	28(1)	113	150(1)
合 計	3	12	5	35(1)	130	185(2)	

役員・総務部長・監査室・臨時社員を除く。

() 内は市派遣職員で内数。

Ⅲ 定 款

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、神戸新交通株式会社と称し、英文は KOBE NEW TRANSIT CO., LTD. と表示する。

(目的)

第2条 当社は、神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保し、当該事業の円滑な運営を図るため、つぎの事業を営むことを目的とする。

- (1) 鉄道事業法及び軌道法による一般運輸業
- (2) 文化・レクリエーション施設、食堂、売店、店舗、駐車場の経営管理及びコインロッカーの賃貸並びに酒類・タバコ販売
- (3) 土地、建物、施設の売買、賃貸及び建設業
- (4) 建物及び付属する建物、電源設備等の警備・保安・保守管理・清掃業
- (5) 損害保険代理業
- (6) 広告、宣伝の請負
- (7) 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を神戸市に置く。

(公告方法)

第4条 当社の公告方法は、電子公告による方法とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法とする。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第5条 当社の発行可能株式総数は508万株とし、その株式はすべて普通株式とする。

(株式譲渡の制限)

第6条 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(株券の発行及び種類)

第7条 当社の株式については、株券を発行する。ただし、株主から請求がある時までは、当該株主の有する株券を発行しないものとする。

2 当社の発行する株券は、すべて記名式とし、1株券、10株券、100株券及び1000株券の4種とする。

(株式取扱規則)

第8条 株式の名義書換その他株式に関する取扱については、取締役会の定める株式取扱規則による。

(基準日)

第9条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。

2 前項の場合のほか、株主または質権者として権利を行使すべき者を確定するため必要があるときは、取締役会の決議により一定の日の最終株主名簿に記載または記録された株主又は登録質権者をもって、その権利を行使すべき株主又は登録質権者とすることができる。この場合には、その基準日を2週間前に公告するものとする。

(株券不所持の申出)

第10条 当社の株主は、株券不所持の申出をすることができる。

第3章 株主総会

(招集の時期)

第11条 定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3箇月以内に招集し、臨時株主総会は必要のある場合随時に招集する。

(議長)

第12条 株主総会の議長には社長が当る。社長に事故のある場合は、副社長、専務及び常務の順序によりこれに代る。

(決議方法)

第13条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めのある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。

(議決権の代理行使)

第14条 株主は、他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。

(議事録)

第15条 株主総会における議事の経過要領及びその結果等については、これを法務省令で定めるところにより議事録に記載または記録し、議長及び出席した取締役及び監査役がこれに記名押印する。

第4章 株主総会、取締役以外の機関の設置

(機関の設置)

第16条 当社は株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役
3. 監査役会
4. 会計監査人

(取締役及び監査役の員数)

第17条 当社の取締役は3名以上20名以内、監査役は3名とする。

(取締役及び監査役の選任決議)

第18条 取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらない。

(会計監査人の選任決議)

第19条 会計監査人の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う。

(取締役及び監査役の任期)

第20条 取締役の任期は選任後2年以内、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとする。但し、補欠又は増員によって選任された取締役の任期は、他の在任者の残任期間と同一とし、補欠のため選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間と同一とする。

(会計監査人の任期)

第21条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとする。

2 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該株主総会において再任されたものとみなす。

(取締役会及び監査役会の招集通知)

第22条 取締役会及び監査役会の招集通知は、会日の5日前に発する。但し、緊急を要する場合は、この期間を短縮することができる。

(取締役会の決議方法)

第23条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席してその取締役の過半数をもって行う。

(取締役会の決議および報告の省略)

第24条 取締役が提案した決議事項について、取締役（当該事項につき議決に加わることができるものに限る）の全員が書面又は電磁的記録により同意したときは、当該事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。

2 取締役、監査役又は会計監査人が取締役及び監査役の全員に対して取締役会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を取締役会へ報告することを要しない。

(業務執行の決定)

第25条 取締役会は、会社の業務執行に関する重要事項を決定する。

(役付取締役)

第26条 取締役会の決議により、取締役中より会長、社長各1名、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

2 取締役会長は、取締役会を主宰する。

3 社長は取締役会の決議を執行し、社務を統轄する。

4 副社長及び専務取締役は、社長を補佐して、社務の処理に当る。

5 常務取締役は社長、副社長及び、専務取締役を補佐して、社務を処理するものとする。

(代表取締役)

第27条 当会社を代表すべき取締役は、取締役会がこれを定める。

(取締役会規則)

第28条 取締役会に関する事項については、取締役会の定める取締役会規則による。

(監査役会規程)

第29条 監査役会に関する事項については、監査役会の定める監査役会規程による。

(相談役)

第30条 当会社は、取締役会の決議をもって相談役を置くことができる。

(取締役及び監査役の責任免除)

第31条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第5章 会計監査人の責任

(会計監査人の責任限定契約)

第32条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第6章 計算

(事業年度)

第33条 当会社の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。

(配当金の支払)

第34条 株主配当金は、毎決算期現在の株主名簿に記載された株主に支払う。

2 前項の株主配当金は、支払開始の日から満3年を経過しても受領されない場合は、会社はその支払の義務を免れる。

IV 令和5年度事業報告

1. 事業の概要

(1) 鉄軌道事業

- ・ポートライナー、六甲ライナーの運営
- ・駅舎、車両広告枠の販売
- ・コインロッカーの管理業務
- ・自動販売機の設置業務

令和5年度のお客さま数は、社会経済活動正常化の動きにより、ポートライナーで一日あたり69,709人（前年度決算比6.7%増）、その内訳では、定期利用が一日あたり35,355人（前年度決算比6.0%増）、定期外利用が一日あたり34,354人（前年度決算比7.5%増）となった。

六甲ライナーでは一日あたり35,627人（前年度決算比2.5%増）、その内訳では、定期利用が一日あたり21,918人（前年度決算比0.4%増）、定期外利用が一日あたり13,709人（前年度決算比6.0%増）となった。

なお、コロナ前と比較すると、ポートライナーで約91%（令和元年度決算76,868人）、六甲ライナーで約94%（令和元年度決算37,715人）となっている。

お客さま数（決算比較）

（単位：人）

	ポートライナー			六甲ライナー		
	令和5年度	令和4年度	増△減	令和5年度	令和4年度	増△減
一日あたり	69,709	65,276	6.7%	35,627	34,737	2.5%
定期	35,355	33,334	6.0%	21,918	21,816	0.4%
定期外	34,354	31,942	7.5%	13,709	12,921	6.0%

当期における輸送安全の取り組みでは、ポートアイランド線で車両基地の継電連動装置などを、六甲アイランド線で運行管理システムや六甲島変電所の変電設備などを更新した。また、全社員を対象とした情報伝達訓練や令和4年7月に六甲アイランド線で発生した輸送障害の再発防止策を確認するための訓練を実施し、事故・災害等発生時の迅速な体制構築に努めるとともに、指差喚呼などの基本動作の励行や、作業手順の遵守の徹底、年間教育訓練計画に基づく異常対応訓練、各種研修会・勉強会の実施など、社員の安全意識、技能・資質の維持・向上に取り組んだ。

増収対策では、沿線施設との提携によるセット券や近隣鉄道社局との連携による神戸1dayチケットの発売のほか、グッズ販売や広告媒体の販売強化に取り組んだ。また、関西初の取り組みとして、デジタル駅スタンプの「エキタグ」をポートアイランド線全駅で展開するとともに、島内企業と連携した施設見学と車両基地での洗車体験をセットにしたイベントを実施し、お客さま誘致に取り組んだ。

(2) 兼業

- ・市民病院前ビル等の不動産賃貸業
- ・駐車場管理業務（ポートピア大通り、住吉川、中公園変電所）
- ・リバーモール施設管理業務

令和5年度の不動産賃貸業では、積極的なテナント誘致を行い、入居率は91.1%（前年度決算比2.1ポイント増）となった。

引き続き、近隣不動産事業者等との情報交換や、当社ホームページ、駅舎・車内広告等を活用し、テナント誘致に取り組む。

(3) 取り組むべき課題

お客さま数は回復傾向にあるものの、企業のテレワークの定着等もあり新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までの回復は見込めず、令和6年度以降も当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと考えている。

このような状況の中にあっても、安全・安心で良質な公共交通サービスを安定的・持続的に提供するとともに、アフターコロナの経済・社会状況にも対応すべく、外注コストの削減や業務プロセスの効率化を徹底し、長期的な需要の減少に耐え得る事業構造を構築し、また、令和4年度から取り組んでいる「2022中期経営計画」に基づくコスト削減を中心とする経営改善計画を引き続き着実に実行し、持続的な黒字体質への改善を図るとともに、会社の存在意義を掲げた「企業理念」の実践のため、労務ガバナンス、働き方改革、地域活性化、人材育成など様々な課題に真摯に取り組んでいく。

2. 財務諸表

(1) 損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金	額
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	6,613,993,231	
営 業 費	6,247,761,336	
営 業 利 益		366,231,895
兼 業		
営 業 収 益	228,014,148	
営 業 費	141,926,099	
営 業 利 益		86,088,049
全 事 業 営 業 利 益		452,319,944
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	141,902	
受 取 配 当 金	160,000	
そ の 他 の 収 益	28,332,084	28,633,986
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57,756,180	
長 期 前 払 費 用 償 却	24,462,632	
そ の 他 の 費 用	26,032,601	108,251,413
経 常 利 益		372,702,517
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	40,843,500	40,843,500
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	31,843,500	
退 店 補 償 引 当 金 繰 入 額	131,949,500	163,793,000
税 引 前 当 期 純 利 益		249,753,017
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,229,121	10,229,121
当 期 純 利 益		239,523,896

(注) 神戸市からの収入

(1) 補助金 40,843千円

(2) 受託料 1,053,716千円

受託料 1,053,716千円の内、耐震補強・補修等に要する925,756千円については、一時的に当社が立て替え、市から収受するため、損益計算書には含んでいない。

(2) 事業別収支内訳表

(単位：円)

科目		鉄軌道事業			兼業	合計
		ポータライナー	六甲ライナー	小計		
営業収益	運輸収入	4,370,667,692	1,935,476,039	6,306,143,731	0	6,306,143,731
	運輸雑収	167,204,395	140,645,105	307,849,500	0	307,849,500
	賃貸料	0	0	0	170,206,825	170,206,825
	管理収入	0	0	0	20,242,952	20,242,952
	自販機収入	0	0	0	3,573,471	3,573,471
	受託収入	0	0	0	33,990,900	33,990,900
	小計	4,537,872,087	2,076,121,144	6,613,993,231	228,014,148	6,842,007,379
営業費	人件費	866,199,917	591,722,329	1,457,922,246	48,369,919	1,506,292,165
	保守費	1,077,184,917	495,271,668	1,572,456,585	4,072,793	1,576,529,378
	経費	672,992,439	394,854,506	1,067,846,945	47,839,703	1,115,686,648
	諸税	119,104,362	91,308,746	210,413,108	11,150,750	221,563,858
	減価償却費	1,266,810,686	672,311,766	1,939,122,452	30,492,934	1,969,615,386
	小計	4,002,292,321	2,245,469,015	6,247,761,336	141,926,099	6,389,687,435
営業損益		535,579,766	△ 169,347,871	366,231,895	86,088,049	452,319,944
営業外収益	受取利息	94,081	43,138	137,219	4,683	141,902
	その他収益	24,423,269	3,477,741	27,901,010	591,074	28,492,084
	小計	24,517,350	3,520,879	28,038,229	595,757	28,633,986
営業外費用	支払利息	50,455,599	7,300,581	57,756,180	0	57,756,180
	その他費用	26,959,096	20,051,830	47,010,926	3,484,307	50,495,233
	小計	77,414,695	27,352,411	104,767,106	3,484,307	108,251,413
営業外損益		△ 52,897,345	△ 23,831,532	△ 76,728,877	△ 2,888,550	△ 79,617,427
経常損益		482,682,421	△ 193,179,403	289,503,018	83,199,499	372,702,517
特別利益		40,843,500	0	40,843,500	0	40,843,500
特別損失		163,793,000	0	163,793,000	0	163,793,000
税引前当期損益		359,732,921	△ 193,179,403	166,553,518	83,199,499	249,753,017

科目		鉄軌道事業			兼業	合計
		ポータライナー	六甲ライナー	小計		
収入合計		4,603,232,937	2,079,642,023	6,682,874,960	228,609,905	6,911,484,865
支出合計		4,243,500,016	2,272,821,426	6,516,321,442	145,410,406	6,661,731,848
税引前当期損益		359,732,921	△ 193,179,403	166,553,518	83,199,499	249,753,017

(3) 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,964,476,458	流動負債	4,356,935,949
現金及び預金	4,830,731,368	1年以内返済予定の長期借入金	1,445,500,000
未収運賃	553,896,881	未払金	2,028,154,650
未収金	154,820,110	未払費用	50,611,494
未収消費税等	3,136,600	未払法人税等	10,176,000
貯蔵品	472,367,831	預り連絡運賃	13,767,810
前払費用	40,410,896	預り金	284,916,101
立替金	909,026,551	前受運賃	273,737,070
その他流動資産	347,985	前受収益	33,832,773
貸倒引当金	△261,764	賞与引当金	84,290,551
		退店補償引当金	131,949,500
固定資産	28,787,235,172	固定負債	24,281,874,684
鉄軌道事業固定資産	27,140,446,350	長期借入金	23,038,600,000
兼業固定資産	1,082,459,989	退職給付引当金	1,096,837,829
建設仮勘定	22,413,000	長期預り金	146,436,855
投資その他の資産	541,915,833	負債合計	28,638,810,633
投資有価証券	160,800,000		
長期貸付金	345,000	(純資産の部)	
長期前払費用	280,777,769	株主資本	7,112,900,997
その他投資等	102,017,165	資本金	100,000,000
貸倒引当金	△2,024,101	資本剰余金	3,973,566,894
		その他資本剰余金	3,973,566,894
		利益剰余金	3,039,334,103
		その他利益剰余金	3,039,334,103
		繰越利益剰余金	3,039,334,103
		純資産合計	7,112,900,997
資産合計	35,751,711,630	負債・純資産合計	35,751,711,630

(4) 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,964,476,458	流動負債	4,356,935,949
現金及び預金 三井住友銀行他4行	4,830,731,368	1年以内返済予定の長期借入金 神戸市・日本政策投資銀行	1,445,500,000
未収運賃	553,896,881	未払金 動力費・工事代金等	2,028,154,650
未収金	154,820,110	未払費用 社会保険料・未払利息等	50,611,494
未収消費税等	3,136,600	未払法人税等	10,176,000
貯蔵品 補修用材料等	472,367,831	預り連絡運賃 連絡定期の他社売上分	13,767,810
前払費用 長期前払費用の1年以内償却	40,410,896	預り金 ICチャージ料等	284,916,101
立替金 市受託工事費の立替え払い等	909,026,551	前受運賃 定期券売上翌期計上分	273,737,070
その他流動資産	347,985	前受収益 テナント賃貸料の翌期計上分	33,832,773
貸倒引当金	△261,764	賞与引当金	84,290,551
		退店補償引当金 2店舗分	131,949,500
固定資産	28,787,235,172	固定負債	24,281,874,684
鉄軌道事業固定資産 車両・線路設備・電路設備等	27,140,446,350	長期借入金 神戸市・日本政策投資銀行	23,038,600,000
兼業固定資産 市民病院前ビル等	1,082,459,989	退職給付引当金	1,096,837,829
建設仮勘定 設備投資の前払金等	22,413,000	長期預り金 賃貸テナント預り敷金等	146,436,855
投資その他の資産	541,915,833	負債合計	28,638,810,633
投資有価証券 出資株式	160,800,000	株主資本	7,112,900,997
長期貸付金 社員貸付金	345,000	資本金	100,000,000
長期前払費用 エレベーター設置負担金等	280,777,769	資本剰余金	3,973,566,894
その他投資等	102,017,165	その他資本剰余金	3,973,566,894
貸倒引当金	△2,024,101	利益剰余金	3,039,344,103
		その他利益剰余金	3,039,344,103
		繰越利益剰余金	3,039,344,103
		純資産合計	7,112,900,997
資産合計	35,751,711,630	負債・純資産合計	35,751,711,630

(5) 財務状況の推移 (令和3年度～令和5年度)

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4 → 5増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	△ 403,450	807,807	452,320	△ 355,487
	営業収益	5,638,016	6,481,845	6,842,007	360,162
	営業費用	6,041,466	5,674,038	6,389,687	715,649
	うち販売費及び一般管理費	299,841	328,536	371,038	42,502
	うち人件費	1,205,435	1,230,475	1,223,243	△ 7,232
	うち減価償却費	1,881,252	1,899,497	1,969,615	70,118
	営業外利益	△ 102,421	△ 102,545	△ 79,617	22,928
	営業外収益	15,808	20,131	28,634	8,503
	営業外費用	118,229	122,676	108,251	△ 14,425
	うち支払利息	66,379	57,410	57,756	346
	経常利益	△ 505,871	705,261	372,702	△ 332,559
	特別利益	460,871	0	△ 122,950	△ 122,950
	特別利益	460,871	0	40,843	40,843
	特別損失	0	0	△ 163,793	△ 163,793
	法人税等	2,754	2,754	10,229	7,475
当期純利益	△ 47,754	702,507	239,523	△ 462,984	
前期繰越利益剰余金	645,057	2,097,302	2,799,810	702,508	
繰越利益剰余金	(※1) 2,097,302	2,799,810	3,039,334	239,524	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	33,413,682	33,753,644	35,751,712	1,998,068
	流動資産	5,431,998	5,425,156	6,964,476	1,539,320
	固定資産	27,981,684	28,328,488	28,787,235	458,747
	うち建物	2,232,770	2,101,430	1,947,638	△ 153,792
	負債合計	27,242,813	26,880,267	28,638,811	1,758,544
	流動負債	3,588,727	2,944,846	4,356,936	1,412,090
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	23,654,086	23,935,421	24,281,875	346,454
	うち長期借入金	22,327,100	22,654,100	23,038,600	384,500
	純資産合計	6,170,869	6,873,377	7,112,901	239,524
	株主資本	6,170,869	6,873,377	7,112,901	239,524
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	3,973,566	3,973,566	3,973,566	0
	利益剰余金	2,097,302	2,799,810	3,039,334	239,524
	評価換算差額等	0	0	0	0

(※1) 令和3年の定時株主総会において、承認された設備更新積立金15億円の取崩しを含む。

V 令和6年度事業計画

1. 事業計画

(1) 鉄軌道事業

鉄軌道事業について、アフターコロナへの転換に伴いお客さま数は回復傾向にあるものの、働き方の変化により、依然として先行きが不透明な状況にあるが、神戸空港の国際化や沿線地域への企業立地など、今後の新たな需要への対応についても関係各所とも連携して検討を進める。

また、公共インフラとして、安全投資・設備老朽化対策や輸送安全マネジメントの強化に着手に取り組み、安全輸送及び定時運行に万全を期すことにより、今後もより多くの皆さまに安心・便利にポートライナー、六甲ライナーをご利用いただけるよう努める。

お客さま数（予算決算比較）

（単位：人）

	ポートライナー			六甲ライナー		
	令和6年度	令和5年度	増△減	令和6年度	令和5年度	増△減
一日あたり	70,100	69,709	0.5%	36,500	35,627	2.4%
定期	35,300	35,355	△0.1%	22,300	21,918	1.7%
定期外	34,800	34,354	1.2%	14,200	13,709	3.5%

(2) 兼業

兼業（関連事業）については、更なる地域との連携強化を図るとともに、鉄軌道事業を補完する役割として、引き続き新たな収益力の向上に努める。

2. 経営改善の取り組み

(1) 直近の経営改善の取り組み

令和元年度から令和3年度までの「2019中期経営計画」では、労務ガバナンス改善行動計画に基づき、コンプライアンスの再徹底や働きやすい労働環境の再整備、人材育成の基盤整備などに取り組んだ。また、コロナ禍における急激な財務状況の悪化に対処するため、令和3年度以降10年間で総額80億円（資金ベース）削減などを目標とするR3経営改善計画を策定し、財務基盤の再構築に向けた取り組みをスタートした。

[過去の経営改善の取り組み]

H 8～12	H8経営改善計画	H22～24	KNT企業再生計画
H11～12	緊急経営改善計画	H25～27	2013中期経営計画
H13～17	中期経営計画	H28～30	2016中期経営計画
H18～20	2006中期経営計画	R元～ 3	2019中期経営計画(R3経営改善計画)
H21～23	ZERO2009中期経営計画		

(2) 令和6年度以降の取り組み

令和4年度から令和7年度までの4ヵ年を実施期間とする「2022中期経営計画」では、『自社の存在意義を改めて確認し、時代の変化への適応力を高め、持続的な成長を実現する』を基本方針に、当社が公共交通機関の使命を果たし、かつ持続的に成長していくため、2019中期経営計画から、引き続き、コスト削減を中心とするR3経営改善計画を着実に実行し早期の黒字化を図るとともに、会社の存在意義を掲げた「企業理念」の実践、労務ガバナンス、働き方改革、地域の活性化、人材育成など様々な課題に真摯に取り組んでいる。あわせて、持続可能な開発目標（SDGs）に配慮した各種施策への取り組みにも努めている。

<2022中期経営計画の概要>

(ア) 経営基盤の強化

安全・安心で良質な公共交通サービスを安定的・持続的に提供するため、外注コストの削減や業務プロセスの効率化等を徹底し、長期的な需要の減少に耐え得る事業構造を構築する。なお、当社単独では対処できない課題は、関係者の協力のもと解決していく。

①業務改善・効率化による費用の圧縮と経費等の削減

R3経営改善計画に基づく10年総額80億円（資金ベース）削減の取り組みを着実に実行し、令和7年度までの黒字化を目指すとともに、債務超過（減損会計を含む）の回避と保有資金を確保する。

②鉄道事業における収益強化

地域と連携したにぎわいづくりなど、持続的な乗客誘致策の展開を促進する。

③関連事業における実効性のある収益増対策の検討・推進

既存資産の有効活用をはじめ、新たな増収対策の検討により、収益力の維持・向上を図る。

(イ) 信頼される会社づくり・風通しのよい職場づくり

労務ガバナンス改善行動計画で進める「コンプライアンスの再徹底」、「労働環境の再整備」、「人材育成の基盤整備」、「健全な労使関係の再構築」を役員・社員が一丸となって着実に実行することで、お客さま、株主さま、市民の皆さまからの信頼回復や社員がいきいきと働ける風通しの良い職場環境づくりに取り組む。なお、外部委員も入ったコンプライアンス委員会で進捗状況及び実効性を検証し、取締役会で報告・提言を行うなど、PDCAサイクルを繰り返すことで、改善を重ねていく。

①コンプライアンスの再徹底

公正かつ透明性の高い企業活動の実践を図るため、コンプライアンス意識の向上、意思決定の透明化に取り組む。

②労働環境の再整備

風通しの良い職場づくりを実現させるため、社内のコミュニケーションの活性化、働きがい・働きやすい労働環境の整備に取り組むとともに、女性活躍推進を図るため多様な働き方の実現などの働き方改革を推進する。

③人材育成の基盤整備

社員の能力・モチベーションの向上、能力・意欲のある社員の積極的な登用、社員間の技術伝承を図るため、計画的に人事労務・人材育成制度の改善に取り組む。

④健全な労使関係の再構築

会社側の専決事項と労働協約に基づく労使協議事項について労使が相互理解のもと、健全かつ建設的な労使関係を再構築していく。

(ウ) 安全・安心、快適の提供

安全・安心をより強固なものとするため、重点的に設備投資や改修、知識・技能の伝承、新技術の導入に取り組むとともに、災害や事故等発生時の対応力強化を図る。また、安全と相互関係にある定時性の確保に努め、お客さまの信頼に応える。あわせて、円滑な移動やきめ細かなサービスを実現し、快適な輸送を提供する。

①安全対策の強化

最大の使命である輸送の安全を確保するため、安全設備の適正な維持と計画的な更新を行うとともに、自然災害に対する防災・減災対策やテロ等に対する防犯対策などに取り組む。

②利便性・快適性（お客さまサービス）の向上

限られた資源の中で、社員一人ひとりがお客さま視点に立ち、より便利で快適にご利用していただける施策を考え、常にサービスレベルの向上に取り組む。

3. 予定財務諸表

(1) 予定損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	6,690,000	
営 業 費	6,751,000	
営 業 損 失		61,000
兼 業		
営 業 収 益	239,000	
営 業 費	151,000	
営 業 利 益		88,000
全 事 業 営 業 利 益		27,000
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	150	
そ の 他 の 収 益	1,850	2,000
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	61,000	
そ の 他 の 費 用	43,000	104,000
経 常 損 失		75,000
税 引 前 当 期 純 損 失		75,000
法人税、住民税及び事業税	3,000	
当 期 純 損 失		78,000

(注) 神戸市からの収入

(1) 補助金 — 千円

(2) 受託料 1,710,476千円

受託料 1,710,476千円の内、耐震補強・補修等に要する1,545,655千円については、一時的に当社が立て替え、市から収受するため、損益計算書には含んでいない。

(2) 予定事業別収支内訳表

(単位：千円)

科目	鉄軌道事業			兼業	合計	
	ポータライナー	六甲ライナー	小計			
営業収益	運輸収入	4,413,000	1,990,000	6,403,000	0	6,403,000
	運輸雑収	138,000	149,000	287,000	0	287,000
	賃貸料	0	0	0	175,000	175,000
	管理収入	0	0	0	21,000	21,000
	自販機収入	0	0	0	4,000	4,000
	受託収入	0	0	0	39,000	39,000
	小計	4,551,000	2,139,000	6,690,000	239,000	6,929,000
営業費	人件費	860,000	530,000	1,390,000	46,000	1,436,000
	保守費	1,463,000	387,000	1,850,000	8,000	1,858,000
	経費	880,000	372,000	1,252,000	55,000	1,307,000
	諸税	128,000	88,000	216,000	11,000	227,000
	減価償却費	1,306,000	737,000	2,043,000	31,000	2,074,000
	小計	4,637,000	2,114,000	6,751,000	151,000	6,902,000
営業損益		△ 86,000	25,000	△ 61,000	88,000	27,000
営業外収益	受取利息	0	0	0	0	0
	その他収益	1,000	1,000	2,000	0	2,000
	小計	1,000	1,000	2,000	0	2,000
営業外費用	支払利息	51,000	10,000	61,000	0	61,000
	その他費用	28,000	12,000	40,000	3,000	43,000
	小計	79,000	22,000	101,000	3,000	104,000
営業外損益		△ 78,000	△ 21,000	△ 99,000	△ 3,000	△ 102,000
経常損益		△ 164,000	4,000	△ 160,000	85,000	△ 75,000
税引前当期損益		△ 164,000	4,000	△ 160,000	85,000	△ 75,000

科目	鉄軌道事業			兼業	合計
	ポータライナー	六甲ライナー	小計		
収入合計	4,552,000	2,140,000	6,692,000	239,000	6,931,000
支出合計	4,716,000	2,136,000	6,852,000	154,000	7,006,000
税引前当期損益	△ 164,000	4,000	△ 160,000	85,000	△ 75,000

(3) 予定貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,437,979	流動負債	5,699,367
現金及び預金	4,576,748	1年以内返済予定の長期借入金	1,513,000
未収運賃	576,408	未払金	3,426,711
未収金	112,929	未払費用	31,720
貯蔵品	551,990	未払消費税等	85,094
前払費用	74,201	未払法人税等	2,754
立替金	1,545,655	預り連絡運賃	15,503
短期貸付金	300	預り金	219,872
貸倒引当金	△252	前受運賃	292,567
		前受金	35,141
		賞与引当金	77,005
固定資産	29,259,094	固定負債	23,962,805
鉄軌道事業固定資産	26,334,692	長期借入金	22,775,600
兼業固定資産	1,057,039	退職給付引当金	1,061,802
建設仮勘定	1,171,299	長期預り金	125,403
投資その他の資産	696,064	負債合計	29,662,172
投資有価証券	160,800		
長期貸付金	45	(純資産の部)	
長期前払費用	435,232	株主資本	7,034,901
その他の投資等	102,017	資本金	100,000
貸倒引当金	△2,030	資本剰余金	3,973,567
		その他資本剰余金	3,973,567
		利益剰余金	2,961,334
		その他利益剰余金	2,961,334
		繰越利益剰余金	2,961,334
		純資産合計	7,034,901
資産合計	36,697,073	負債・純資産合計	36,697,073

VI 主要事業の推移

1. お客さま数

(単位:人)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一日あたり	104,889	109,213	112,124	115,749	114,583	77,864	87,375	100,013	105,336
(ボートライナー)	69,481	73,408	75,769	78,451	76,868	48,069	55,149	65,276	69,709
(六甲ライナー)	35,408	35,805	36,356	37,298	37,715	29,795	32,226	34,737	35,627

2. 営業成績(鉄軌道事業・兼業)

(単位:百万円)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収益	7,157	7,350	7,382	7,590	7,496	5,313	5,638	6,482	6,842
鉄軌道事業	6,632	6,827	6,857	7,063	6,970	4,821	5,384	6,248	6,614
(運輸収入)	(6,394)	(6,585)	(6,614)	(6,815)	(6,716)	(4,561)	(5,070)	(5,937)	(6,306)
(運輸雑収)	(238)	(242)	(243)	(248)	(254)	(260)	(314)	(311)	(308)
兼業	525	523	525	527	526	492	254	234	228
営業外収益	27	16	14	23	28	23	15	20	29
収益合計	7,184	7,366	7,396	7,613	7,524	5,336	5,653	6,502	6,871
営業費	6,207	6,241	6,134	6,336	6,594	6,222	6,041	5,674	6,390
鉄軌道事業	5,994	6,038	5,934	6,118	6,397	6,044	5,892	5,536	6,248
兼業	213	203	200	218	197	178	149	138	142
営業外費用	262	204	206	185	168	129	118	123	108
費用合計	6,469	6,445	6,340	6,521	6,762	6,351	6,159	5,797	6,498
経常損益	715	921	1,056	1,092	762	△ 1,015	△ 506	705	373
特別利益	6	0	33	28	0	7	461	0	41
特別損失	31	47	27	28	0	7	0	0	164
法人税等	228	284	349	375	196	△ 113	3	3	10
法人税等調整額	△ 712	2	36	4	72	599	0	0	0
当期損益	(※1) 1,174	588	677	713	494	△ 1,501	△ 48	702	240
累積損益	1,174	1,762	(※2) 1,939	(※3) 2,152	(※4) 2,146	645	(※5) 2,097	2,799	3,039

(※1) 平成27年度から適用となった税効果会計における法人税等調整額考慮前の税引後利益は、27年度は462百万円である。

(※2) 平成29年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

(※3) 平成30年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

(※4) 令和元年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

(※5) 令和3年度の累積損益額は、設備更新積立金1,500百万円の取崩、振り替え後である。

(参考)

ポートアイランド線・六甲アイランド線 路線図

